

みやざき 議会だより

平成22年
2月5日発行

No.57

発行 / 宮津市議会
編集 / 議会情報化等特別委員会
TEL 0772 22 2121(代)
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

一般質問	10
常任委員会行政視察報告	8
意見書・請願	7
補正予算・条例制定等 Q & A	5
平成20年度決算審査 Q & A	2
12月定例会のうごき	2

特色ある学校づくりシリーズ
養老中学校



「ことばの力」育成プログラム開発協力校（研究授業・理科）

12月定例会の11き

平成20年度決算を認定

12月定例会は1日から22日までの22日にわたり開催されました。

冒頭に、平成20年度決算審査結果を各委員長が報告し、賛成多数で認定しました。

今定例会には9議案が上程されました。補正予算3件（一般会計、国民健康保険・休日応急診療所特別会計）、丹後地区広域市町村圏事務組合規約変更、指定管理者の指定、条例改正2件（議員、非常勤職員の公務災害補償等に関する条例等）、条例制定2件（農産物等直売所・水産加工販売施設条例）、意見書1件（国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書）、追加議案3件（ブロードバンド施設整備事業請負契約、指定管理者の指定、人権擁護委員の推薦）などが上程され、いずれも原案どおり可決しました。

請願は、「子育て支援医療費助成の拡充（中学校卒業までの拡充）に関する請願書」は採択、「子どもの医療費無料制度を中学校卒業まで拡充することを求めることに関する請願書」はみなし採択、「子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実に求める請願書」は不採択となりました。

8日、9日の2日間にわたり、12人の議員が一般質問を行いました。

なお、今定例会の傍聴者は41人でした。

平成20年度決算審査Q & A

10月に各常任委員会で、平成20年度決算の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

意見：委員会が市に出した意見 経過意見：審査の過程で委員から出た意見

一般会計

総務文教委員会

市民1人あたりの行政コストは 44万8000円

Q 近隣市町と比較して宮津市はどうなのか？

A 市独自の算出のため比較できない。平成21年度決算からは全国一律で算定する。

市有財産の未登記件数

598件

Q 整理する方法はないのか？
A 相続人の所在不明や、年数の経過で相続人が増え、登記承諾がもらえにくいことなどが原因。整理できるよう努力する。

経過意見

できるだけ早急に整理できる方法を研究されたい。また、貸し付けている市有財産のうち、処分可能な財産は、処分を検討されたい。

宮津市民実践活動センター

1億2117万円

Q 事業内容は市民の意見が反映できる決め方になっている

のか？

A 予算協議で事業内容の検討等を行い、最終的には理事会に諮って決定し、直接市民から意見は聞いていない。

経過意見

幅広く市民の意見・意向が反映されるよう努力されたい。

電算管理に

3246万円

Q 市職員用パソコンはウィンドウズ2000を使用しているが、係に1台はXPクラスのパソコンが必要では？

A 5年のリース期間が終了し費用もかからない。パソコン更新も必要だが、財務会計システムが、ウィンドウズ2000対応のため、すぐに更新はできない。

経過意見

情報処理能力に限界があるので、早めに対応すべく情報化専門チームを設置し、庁内の効率的なパソコン配置等を検討されたい。

職員研修事業に

117万円

Q 民間事業所での接遇研修は考えているのか？ また、接遇のチェック体制は？

A 市と事業所が無理なく実施できる方途も含めて検討する必要がある。また、民間の接遇担当者に見てもらった結果や市民の意見を、職員に周知し改善を図っている。

経過意見

従前の職員研修に加え、民間事業所等での接遇研修や、市政運営を理解する研修の実施など、さらなる工夫をされたい。

歴史資料館に

1万3000円

Q 収蔵資料のまちなか観光活用状況は？

A 連休や和火イベントに合わせて三上家住宅で展示を行った。

Q 湿度・温度管理を行い保存



されているが、燻蒸は実施されているのか？

A 実施していないが、今後、必要かどうか考えたい。

経過意見

収蔵資料等は、適切な保存管理を行うとともに、まちなか観光等への利活用を積極的に取り組まれない。

厚生委員会

清掃工場周辺地域健康対策基金に 利子分50万円増

Q 現施設が稼働停止になった場合、この基金はどうなるのか？

A 万が一、問題が発生したときのための基金であるので、取り崩さずに置いておく。

Q 基金を使用するのは、どんなときか？

A 清掃工場の稼働に起因して健康被害が懸念されるときで、因果関係がはっきりしない場合は使わない。

火葬場の管理運営に

749万円

Q 修繕等での延命措置ばかりでなく、今後の考えは？

A 宮津市単独での設置は厳し

く、運営効率の観点からも、広域的な面も視野に入れながら検討したい。



福祉有償運送活動の支援に 348万円

Q 前年度に比べ補助金が増えているが、積算等の基準が変わったのか？

A 平成19年度は立ち上げ支援だったが、平成20年度は恒久的な補助制度に変更し実施している。

民間保育園の運営に

3億26万円

Q 保育園の運営委託料の算定方法は？

A 国で、施設の入所定員や各年齢の児童一人当たりの保育単価が決められており、それに基づき算定された額が年間委託料となる。

高齢者ふれあい交流施設の整備に 2400万円

Q 施設(旧丹後屋)取得にかかる国の交付金は？

A 建物取得と改修の費用に3000万円が交付される。建物改修は、平成21年度へ繰り越す。

診療所の管理に

920万円

Q 養老診療所と養老歯科診療所の委託料が前年度より増えた要因は？

A これまでは、土地、建物の借地料が含まれていなかったが、平成20年度からは、府中・日置診療所と同様に、借地料を含めて支払っている。

健康診査等に

845万円

Q 子宮がん検診の受診者が前年度に比べて増えているが、受診率向上に向けた取り組みをしたのか？今後の対策は？

A 周知方法も従来どおりであり、特別な取り組みはしていない。平成21年度は個別通知に変更したため、申し込みが増えたと考えている。今後も受診率向上に向け、効果のある方法を考えていきたい。

産業建設委員会

農業委員会の運営に

343万円

農業振興地域の農用地の耕作放棄地全体調査を実施した。

経過意見

耕作放棄地全体調査の結果を踏まえて、今後の農業施策を検討されたい。

有害鳥獣対策に

206万円

鳥獣被害防止計画を策定し、野生鳥獣被害対策協議会が主体で対策に努めた。

経過意見

猟友会の育成に努め、有害鳥獣対策に努力されたい。

滞在型観光の推進に

379万円

Q 宿泊客数は？

A 51万9千人。入り込み客数の約20%。

Q 春、秋に食の魅力がないが、何かできないか？

A 漁業団体、仲買人、飲食店等が連携し、今ある海の幸を活かして四季折々の食を提供し、「魚のまち宮津」をPR

できる取り組みを推進していきたい。

経過意見

官民一体となった観光施策で宿泊客の増加に努められたい。



農業振興対策に

4328万円

水産業振興対策に

563万円

Q 農業者への原油高騰に対する支援はしたのか？

A 補正予算で融資資金の利子補給の支援策を設けたが、利用はなかった。

Q 各種施策が実施されているが、費用対効果は？

A 担い手も生産量、漁獲量ともに減少しているが、特別裁

培米など付加価値のあるものは販売実績や生産面積が増え、こつた所得の向上につながる取り組みを今後も推進していきたい。また、1次・2次・3次産業すべてが潤うような持続可能な仕組みづくりを推進したい。

経過意見

地元の特産品を常時供給できる体制を構築し、地産池消費や観光振興、農林水産業の振興に繋がるよう努力されたい。

中小企業等制度融資に

1405万円

Q 融資利子補給の効果はあるか？

A 平成20年度と21年度で34億円の融資利用があり、厳しい経済状況の中で、負担軽減である利子補給の効果はある。

経過意見

中小企業融資制度については、今後も継続されたい。

道路修繕は市民要望の1割

Q 地元要望の実績と状況は？
A 道路関係の要望が多く、要望に対し1割程度の実績である。緊急性、安全性を考慮しながら順次実施している。

経過意見

財源確保に努められ、前進を図られたい。

大手川改修関連受託工事に

2億4425万円

Q 緊急経済対策事業が増えていく中で、さらに京都府から工事を受託しているが、業務が停滞していないか？

A 繰越事業が増えたが、主要因は、土地所有者との交渉等やむを得ない諸条件によるものである。

経過意見

工事の受託は評価するが、国の経済対策事業の遅延など影響が出ないよう努められたい。

特別会計

総務文教委員会

土地建物造成事業

Q ヤフーオークションでモデルハウスを売却したが、今後インターネット公売等の予定はあるのか？

A 今回はモデルハウスと分譲

地一体の売却のためオークションの形をとったが、つつじが丘団地の分譲地は、金額が定められた土地であるため、ホームページ上に公表して販売促進に努める。



経過意見

平成20年度からつつじが丘団地の市債の償還が始まり、赤字が増えていくので、PR等に工夫し、更なる販売促進に努められたい。

厚生委員会

国民健康保険事業

平成20年度の法改正で、75歳以上の加入者が後期高齢者医療制度に移行、退職者医療制度が原則廃止された。その影響で、国保税が大幅に減少し、保険給付費は、一般被保険者分は増加、退職被保険者分は減少した。

後期高齢者医療

平成20年4月から始まった制度で、75歳以上の方と65歳以上74歳までの一定の障害認定を受けた方が対象。京都府後期高齢者医療広域連合が運営。

Q 65歳以上74歳までの一定の障害認定を受けた方は何人か？
A 95人平成21年3月末現在

介護保険事業

地域支援事業として運動機能の向上を目的に「はつらつ教室」を保健センターと府中地区公民館で実施、新たに栄養改善・口腔機能向上を目的に「かむかむえいよー教室」を実施した。また、橋北地域のうち府中、日置畑地区で配食サービスを再開した。

Q 以前の配食サービス利用者

に周知をしたのか？

A 以前の利用者全員に電話確認を行った。また、民生委員やケアマネジャーに新たな利用者がいないか確認してもらった。

休日応急診療所

平成20年度は、診療日数71日、年間患者数1350人、1日当たり平均19人であった。

Q ジェネリック医薬品の使用は？

A 出務医師が毎週交代することから、現在は、その医師が通常使用する医薬品で対応している。

ジェネリック医薬品とは？
新薬（先発医薬品）として承認発売された薬も20〜25年の特許期間が切れると、他のメーカーも同じ成分・効果の薬を製造できるようになる。これが「ジェネリック医薬品（後発医薬品）」で、その価格は先発医薬品よりも安く設定されている。



産業建設委員会

簡易水道事業

波見谷の簡易水道施設等の統合整備、老朽した配水管の布設替などを実施した。

Q 石綿管の布設替えはいつ完了するのか？

A 平成25年を目途に完了できればと考えている。

経過意見

石綿管の布設替えを計画的に行われたい。

下水道事業

Q 阿蘇海の浄化活動が進められる中、文珠地区の下水道接続は順調か？

A 今の経済情勢と観光関連業種は工事中に集客できないことで、水洗化に踏み切ってもらえていない。今後、事業の趣旨を理解してもらい、水洗化してもらえよう努めたい。

経過意見

厳しい経済情勢であるが、水洗化率を向上させ、経営の効率化を図りたい。

平成21年度12月

補正予算・条例制定等審査Q&A

12月12日、各常任委員会で、平成21年度12月補正予算及び条例制定等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

補正総額 5億8,812万円

主要内容

一般会計

観光を基軸とした産業振興

水稻用土壌改良材の購入支援に 150万円
文珠地区崩壊危険地の治山施設整備に 650万円

環境保全と生活環境対策

公園、保育所等へのソーラーライトの整備に 2,397万円
府中保育所の芝生整備に 30万円
リサイクルセンター破砕袋機の整備に 1,654万円
海岸漂着物の回収・処理に 150万円

教育と人材育成

校務用パソコンの整備に 1,963万円
宮津小体育館の改築に 3億9,611万円
上宮津・栗田小の耐震補強工事に 7,824万円

基盤の整備・活用

全国瞬時警報システムの整備に 624万円

協働と市役所改革

市民まちづくり活動への支援に 290万円

補正予算

一般会計

総務文教委員会

本年度の建設地方債の発行予定額が4億円余りに

Q キャップ制の年間3億円より1億円余りオーバーする。今後の調整は？

A 建設地方債の抑制対策については、事業を精査し、今後3年間で調整する。

全国瞬時警報システム（Jアラート）の整備に 624万円

地震・津波等の緊急情報を防災行政無線で知らせるもので、早期避難による被害の軽減を図るもの。

Q どんな情報を知らせるのか？
A 即時提供の意義が最も大きいのは、津波情報だが、具体の伝達情報は、より慎重に検討し決定する。

市民まちづくり活動支援に 290万円

Q 民間都市開発推進機構の拠出金5000万円は、使途が

ハード事業に限定されているが、充当期間等にも制約があるのか？

A 3年から5年でハードのまちづくり事業に充当することとなっており、できるだけ拠出金の目的に沿う事業に助成していく。

意見

まちづくり補助金をハード事業に早急に補助しなければならぬのなら、実例も公表し、十分に広報すべきである。また、寄附等が原資なので、使途は公平公正を期すべきであり、事業内容だけでなく、補助率、補助額も審査会に諮るべきである。

民間都市開発推進機構とは？
民間都市開発の推進に関する特別措置法に基づき、建設大臣の指定を受けた財団法人である。国からの援助を受け、民間事業者が行う良好な都市開発事業に対して、資金面・情報面等から多様な支援業務を行っている。

小中学校の教員全員にパソコンを 1963万円

教員1人1台の校務用コンピュータを整備し、校務の効率化と児童生徒の個人情報適切な管理を図るもの。

Q 購入方法は？

A 緊急経済対策として市内電器店による入札をし、一括購入を考えている。

小学校施設耐震化に

4億7436万円

宮津小学校体育館の改築工事、上宮津小学校体育館と栗田小学校校舎・体育館の耐震補強工事を実施するもの。

厚生委員会

リサイクルセンターに破除袋機を導入

1654万円

破除袋機1台を購入し、作業の効率化を図るもの。

財源は、日本容器包装リサイクル協会の再商品合理化拠出金で、全額を受け入れる。

Q 拠出金を受けるための基準は？

A 市から協会に引き渡したりサイクルごみが、いかにきちんと分別され、汚れが少ないか、また、協会がそのリサイクルごみの処分に行くに要したか、などの基準が定められている。

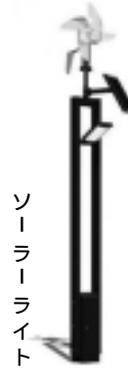
Q この機械の導入で、作業従事者の必要がなくなるのか？

A 現在は10人前後で作業を行っているが、約半分の人数で対応できることになる。

保育所等へのソーラーライト、芝生の整備に

488万円

児童の安心安全な環境整備を図るため、府中保育所、亀ヶ丘保育園、八幡児童遊園への省エネ型ソーラーライト各1基の設置と府中保育所園庭の一部芝生化を行うもの。



ソーラーライト

産業建設委員会

夏季の天候不順による農業者への緊急支援に

150万円

文珠地区崩壊危険地の治山施設整備に

650万円

Q 小規模治山事業は、何軒以上の民家が影響を受ける場合に実施するのか？

A 基本は2軒以上。国道や府道、農業用水路等公共的な施設が影響を受ける場合は、1軒でも認められる場合がある。

海岸漂着物の回収・処理に

150万円

Q 3月までに海岸漂着物を回収しても、海水浴シーズンには同じ状況になるが考えは？

A 波の影響で長年にわたって堆積した、岸壁等の除去ができてにくい箇所の漂着物を中心に実施する。来年度も府の補助が受けられれば、最も効果的な時期に実施したい。

経過意見

来年度からは実施時期を考慮されたい。

文珠浜公園等へのソーラーライトの整備に

1939万円

文珠浜公園、島崎公園、ふれあい広場に13基の防犯等を設置するもの。

Q 冬の積雪や日照不足が心配されるが、点灯に十分な充電ができるか？

A フル充電なら7日間日照がなくても点灯可能。点灯時間の調整で対応できる。
Q もっと要望できないか？
A 3カ年事業で、公園に限らず公共施設に設置ができる。今後とも可能な限り要望していく。

特別会計

厚生委員会

休日応急診療所事業

610万円

新型インフルエンザ対策に
新型インフルエンザの患者数増加に対応するための医薬材料費、医師報酬、レセプト作製等の経費。

条例制定等

総務文教委員会

丹後地区広域市町村圏事務組合規約の変更
事業縮小に伴い丹後地区ふるさと市町村圏基金を廃止するもの。

Q ごみ処理広域化に関する研究は、事務組合の事業にならないのか？
A 2市2町の担当者レベルで協議しており、事務組合で行うことはない。

Q 全国の存廃状況は？
A それぞれの事務組合で検討中と聞いている。

宮津市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の改正
船員保険制度の改正により、公務災害補償の適用除外者から船員保険法に基づく被保険者を削除するもの。

宮津市消防団員等公務災害補償条例の改正
消防法の改正により引用条項を変更するもの。

産業建設委員会

世屋高原家族旅行村の指定管理を森林組合に

平成22年3月末の指定期間の満了に伴い、現在の管理者の宮津地方森林組合に引き続き指定するもの。

Q 雇用の安定や、柔軟経営の視点から見て期間が短いのは？

A 期間は3年としているが、地方自治法に定めはないので、次期更新時には、延長も議論していく必要があると考える。
Q 720万円と高額の指定管理料だが、今後の考え方は？
A 現在は、大学、NPO、団

体の地域資源を守る活動拠点となっており、地域に目に見えない効果があると考え、一定の支援をしている。今後は、都市との交流やエコツーリズムで増収にも努め、地域の活性化を推進していきたい。

経過意見

行政と指定管理者が連携を密にして、磐石な経営に努められたい。

定 農産物等直売所条例の制定

農業等の振興を図るため、浜町地区に農産物等直売所を設置するもの。

Q 条例で縛りをかけすぎないほうがいいのでは？

A 指定管理者の裁量を最大限尊重し、具体的内容は、指定管理者と締結する協定で整理していく。

水産加工販売施設条例の制定

水産業の振興を図るため、田井宮津ヨットハーバー内に水産加工販売施設を設置するもの。

11月補正予算（専決処分）

一般会計

新型インフルエンザ対策

低所得者世帯等への予防接種費用の助成に **2,323万円**

専決処分とは

議会で議決または決定すべき事件で、急を要する場合、軽易な事項の場合等に、議会の議決または決定を経ることなく市長が処分すること。



世屋高原家族旅行村

平成21年11月補正予算

一般会計

新型インフルエンザ対策

保育所等への空気清浄機等の設置に **320万円**

意見書

国として直接地方の声を聞く仕組みを保证することを求める意見書

議決結果

可決

議決状況

全員賛成

地方の声を国政に伝える上で、主催者の代表たる地方自治体の首長が、中央政府に対し陳情することは極めて重要な手段であるが、現在、政府・与党では窓口を民主党本部幹事長室に一元化した形式でのシステムづくりが進められている。

本来、政治と行政の役割は切り離して考えるべきであり、特に多様化、専門化している行政への要望等を、立法府を構成する政党が一元化して受けることで、事実上、行政への窓口を閉ざすことは、憲法で保障する国民の請願権を侵害することにもつながりかねないことから、行政府として直接地方の声を耳を傾け、しっかりと受け止める適切な仕組みを保障することを国に強く要望するもの。

請願

子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願

請願者 与謝地方教職員組合 竹内憲昭氏

趣旨 小中学校等の統廃合について、保護者、地域住民の声を十分に尊重すること、就学援助制度の趣旨を父母に知らせるとともに、予算増額を行い、所得判断基準の引き上げや給食費・修学旅行費の全額支給を図ること、栄養教諭の全校配置を進め、安心・安全な給食が受けられるようにすること、教育予算の増額を求める。

請願に反対の意見

今日の経済不況等の影響から、子どもを持つ家庭に限らず、一般家庭、障害者の家庭、また高齢者の家庭なども生活に困窮されている現状をみると、この請願だけを賛成することはできない。また、請願内容は、もっと広く市民の意見を集約したもので提出すべきだ。

請願に賛成の意見

今日の教育行政などにも配慮しながら必要最低限のもの、また、実態的なものが請願されている。

議決の結果

不採択

請願

子育て支援医療費助成の拡充（中学校卒業までの拡充）に関する請願書

請願者 岡本康一（元若者定住戦略会議座長）

趣旨 若者定住の一環として、市長に提言した23項目の具体化戦略のうち、子育て支援医療費助成の拡充（中学校卒業までの拡充）の早期実現を求める。

議決の結果

採択

子どもの医療費無料制度を中学校卒業まで拡充することを求めることに関する請願書

請願者 新日本婦人の会 宮津支部

支部長 垣田光枝

趣旨 少子化現象と宮津離れを食い止め、若いお父さんお母さんが安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの医療費無料制度を近隣2町並みに中学校卒業まで拡充するよう求める。

議決の結果

みなし採択

みなし採択とは？

同一趣旨の請願が複数提出された場合に、先になされた請願の議決結果により、他の同一趣旨の請願も採択とみなして処理する取り扱いのこと。

3月定例会の予定

（会期3月1日～3月30日）

2月24日	請願・陳情等締切（午後5時まで）
25日	議会運営委員会
3月1日	本会議（提案理由説明等）
8日	本会議（一般質問）
9日	本会議（一般質問）
11日	本会議（質疑～委員会付託）
12日	常任委員会 （条例改正・3月補正予算等）
15日	常任委員会（予備日）
16日	議会運営委員会
17日	本会議 （委員長報告～質疑～討論～採決） 常任委員会（平成22年度当初予算）
18日	常任委員会（平成22年度当初予算）
19日	常任委員会（平成22年度当初予算）
23日	常任委員会（予備日）
26日	議会運営委員会
30日	本会議 （委員長報告～質疑～討論～採決）

先進地に学ぶ 常任委員会行政視察報告

12月22日、議員と理事者、職員を交え、今回で3回目となる行政視察報告会を開催しました。研修内容は次のとおりです。

総務文教委員会

「視察日」11月11日～13日

神奈川県厚木市

「電子自治体への取り組み」

【目的】市民主体の元気なまちづくりを目指し、利用しやすい情報・サービスはどうあるべきかを学ぶ。

【内容】インターネット、映像メディア、ホームページ等がごく普通に市民の中に定着している。市役所内では、一人1台の新型パソコンで、事務処理の合理化・効率化を目指す。企業には、業務効率化、負担軽減、情報公開による透明性の向上を図っている。市民には、スポーツ施設や図書館情報、公共施設、イベント、チケットの予約など、日常生活に密着したサービス提供をしている。

【成果等】電子申請等は何度も利用してこそ効率性があるため、市民の望む情報を提供し、施策を進めることが大切。

埼玉県秩父市
「バイオマスの利活用」
【目的】環境保全に配慮したバイオマスエネルギーの取り組みと利活用を研究する。

【内容】荒廃が危惧されている森

林の再生と、森林が担う公益的機能の回復、また、資源循環型社会の構築を目指し、間伐材等のチップをガス化し、電気を供給する。

【成果等】コストがかかるので施設利用の在り方や、間伐材利用の幅広い検討が必要である。



東京都三鷹市

「市民参加と協働のまちづくり」
【目的】市民と行政が一緒になって発展するための協働のまちづくりへの取り組みを学ぶ。

【内容】本当に暮しやすいまちをつくるには、人々の暮らしのすべてにかかわる公共的な領域に対して、行政、事業者、市民及び市民団体がかわることが大切である。私たちのまちは私たちがつくっていくという目的

のもと、市民と様々な立場の組織が出合い、力を合わせる拠点
が市民協働センターである。パ
ートナーシップの市民協働こそ
まちの大きな財産である。

【成果等】市民の思いを実現する
ためには、行政はいいことも悪い
ことも、情報はすべて出さな
ければいけない。

厚生委員会

「視察日」11月10日～12日

福岡県筑後市

「筑後市地域サービス事業」
【目的】高齢化が進む中、地域で
支えあう事業を研究

【内容】地域住民が自ら主催・企
画し、地域の高齢者を見守り、
支えていく取り組み。高齢にな
ると外出機会の減少、意欲や運



動能力の低下、認知症の進行等
が多く見られることから、ここ
への参加が、地域との交流や仲
間づくり、生きがいづくりとな
り、介護予防の効果も期待でき、
一人暮らしや高齢者世帯の方々の
安否確認にもつながっている。

【成果等】本市も高齢化が進む中
で、地域で支えあう形の高齢者
施策が必要である。

熊本県宇土市

「父子手当支給事業」

【目的】母子家庭との格差是正の
ための事業を研究

【内容】父子家庭世帯が増加傾向
にあるが、母子家庭に比べ平均
年収も多いとされ、家事支援や
育児相談に重点を置いた施策内
容となっていた。しかし、状況
調査の結果、収入や子どもの養
育など様々な面で困難に直面し
ていることから、母子手当と同
様に、平成18年9月から父子手
当を支給している。手当額は1
世帯当たり月額1万円（所得制
限あり）で、認定申請数は、平
成21年11月現在で32件となっ
ている。

【成果等】本市も母子家庭との格
差是正の観点から、事業の必要
性を検討すべきである。

福岡県大牟田市

「認知症ケアコミュニティ推進事業」
【目的】認知症の人と家族を地域
全体で支えている仕組みづくり
の研究

【内容】認知症コーディネーター
養成事業、徘徊SOSネットワ
ーク構築と徘徊模擬訓練の実施
絵本、いつだって心は生きてい
る」の作成と絵本教室の実施、
平成16年に始まった「徘徊模擬
訓練」は全市的な取り組みとし
て定着している。さらに、平成
18年度からは、地域包括支援セ
ンター、認知症コーディネータ
ー、専門医等が協働し、「もの忘
れ相談検診」や「認知症予防教
室」に取り組んでいる。

【成果等】高齢化が進む中、本市
においても認知症への理解とケ
アサポート体制の構築が必要で
ある。

産業建設委員会

「視察日」11月9日～11日

宮崎県日南市

「ボランティア（地域住民）がもて
なす町 飢肥」の取り組み」

【目的】ボランティア（地域住民）
の観光施策への関わりを学ぶ。

【内容】飢肥は、住民自ら城の復
元や景観と町並み保全に取り組
んでおり、電線の地中化など伝

統的建造物都保存地区「城下町
飢肥」として連続テレビ小説
「わかば」の舞台地にも選定され、
多くの観光客で賑わうようにな
った。飢肥城大手門や、城壁の
建設を契機に「食べあるき・町
あるき事業」が功を奏しリピー
ターも倍増した。

【成果等】もてなしの心を高める
ことが必要である。また、行政
が財政難にあえぐ中、住民が前
面に立って動くことが観光底上
げの鍵を握る。



宮崎県綾町

「照葉樹林の豊かな自然を活か
した産業観光の振興」

【目的】官民の協働による自然・
地域資源に密着した産業観光を
学ぶ。

【内容】合併に応じず、昭和7年
から照葉樹林都市として自然と

調和した豊かで活力に満ちた教
育文化都市として産・学・住の
町づくりで人口7、600人前
後を保っている。有機栽培農
業の町 農村と都市の交流共生
の町 教育スポーツ合宿交流の
町 産業観光の町等を推進。観
光資源「照葉大吊り橋」を核に
陶芸・染織・ガラス細工・木工
芸など43工房が産業観光の町を
形成。

【成果等】自然・地域資源に密着
した産業振興を行うことが最終
的には観光資源につながる。

宮崎県日向市

「食の拠点 海の駅ほそしま」

【目的】食の魅力の創出により、
通過型から滞在型観光へ転換を
図る施策を研修する。

【内容】県の「元氣、感動みやざ
き観光地づくり事業」の3カ年
事業の補助金を受け、昨年11月
に食の拠点「海の駅ほそしま」
がオープンした。
施設は市が建設し、運営は民
間の日向市漁協に業務委託する
公設民営の施設である。細島漁
港で獲れる新鮮魚貝類を使った
郷土料理を提供し、物産販売所
も隣接する。

【成果等】滞在型観光には、「食
の魅力」が不可欠であると再認
識した。

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

12月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

一 般 質 問

新政権の補正見直しによる

市の影響と対策は

蒼風会 橋本俊次

答弁要旨 一部の事業以外は大きな影響なし

質問 市の補正予算56事業の執行に対し、新政権の見直しによる廃止や執行停止で本市への影響は、国の事業仕分けにより、本市の新年度予算にも影響を受けるが、新政権下で陳情窓口一元化による陳情や要望活動の方策は、市長選挙年の新年度予算編成の対応と指針の考え方は。

答弁 平成21年5月の国の過去最大規模の経済危機対策補正予算を最大限活用して、56事業約15億円の事業を展開予定。一部の事業に執行停止があったが、大きな影響はなかった。平成22年度国の当初予算が編成過程にあり、本市への影響は不透明であるが、財政再建や元氣な宮津づくりに向

け適切に対応したい。選挙の年に当たり骨格予算を編成するが、市政の継続性に支障のないよう予算計上していく。

答弁 肺炎球菌性肺炎は、現在国で、予防接種法の対象疾患としての有効性や安全性の検討がされている。本市の交付負担は、その動向を見守り、検討したい。

その他の質問

質問 新型コロナウイルスが蔓延しているが、新型でも季節性でも高齢者が感染すると肺炎を併発、重症化し、死に到る。肺炎球菌ワクチンは、季節性インフルエンザワクチンと併用すると発症や重症化が予防でき、死亡率の軽減につながる。予防接種の公費負担の実施を問う。

骨格予算とは?
市長選挙を控えている場合等に、政策的な判断ができにくい等の理由により、人件費や行政活動をしていく上で必要な経費など、必要最小限の経費を計上する予算編成を行う。この予算を骨格予算と呼んでいる。

住宅改修助成制度の実現で

経済の活性化を

日本共産党 馬谷和男

答弁要旨 耐震改修を優先し安心・安全な住まいを確保

質問 地域経済の活性化も期待された、つつじが丘団地の定住促進奨励金制度や浄化槽設置費補助金制度、耐震改修助成制度の実績をどのように評価し、どう対応するのか。また、他の自治体で経済効果が実証されている住宅改修助成制度の実現について、3月議会でも質問したが再度問う。

答弁 現在の実績は、つつじが丘団地定住促進奨励金制度2件、浄化槽設置補助金制度35件、木造住宅耐震改修助成制度は1件であり、予定の件数に達していないが、制度をさらに周知徹底し利用を図る考えである。また、安心安全な住まいの確保が先決であることから、住宅改修助成制度より耐震改修助成制度を促進する考えである。

完全に循環するエコタウンを

質問 エコは、循環することが大切であり、そのサイクルの一つでも未完成であれば成り立たない。エコタウン構想では、「環境保全や資源循環型社会づくりなど環境をキーワードにしたまちづくりを目指す」とし、須津地区での整備の方向性を協議、検討するとなっているが、その具体像は何か。

答弁 須津地区を資源循環型社会システムづくりの先導地として位置付け、現時点では、竹資源のガス化や生ごみの堆肥化など、環境産業創出研究会、バイオマス等未活用エネルギー事業調査、宮津エコの環・システム研究事業を通

じて、環境産業の集積の可能性調査に入っている。

その他の質問

・公道と民地の境界について



エコタウン構想先導地域(須津地区)

だんご川の抜本的な

早期の河川整備を

公明党 松本 隆

答弁要旨 できるだけ早い時期に具体の調査を行う

質問 これまで、だんご川の浸水被害対策の質問を重ね、その答弁は、「江尻公民館前の国道178号から市道江尻港線の道路敷地を横断し、宮津湾へ排出させる河川のバイパス計画が適切と考えるが、整備に関係する国道178号は養老・伊根方面への唯一の幹線道路のため、工事中の車両通行等に係る課題があり、理解を」とのことであった。府中バイパスも開通し、だんご川の抜本的な河川整備を早期に進めていただきたいがどうか。

のである。例えば、災害時に土砂崩れ等での生き埋め者を重機等により救出する等のケースが想定される。京丹後市の先進的事例にならない、本市もこのような制度を導入してはどうか。

答弁 本市では、市内業者による指名競争入札を維持しており、試行中の一般競争入札でも、地域貢献等の評価を加える総合評価方式を採用するなど、市内配慮している。市内業者間で差異をつけるのは控えたい。

答弁 宮津湾での放流先を含め流域面積や断面の疎通能力、だんご川との高さ関係の調査、分水流量の検討など、できるだけ早い時期に調査を行う。

専門ボランティア協定の導入を

質問 京丹後市では、「専門ボランティア災害応援協定」締結の有無が入札等の業者選考審査の審査項目として追加されている。これは、団体・事業所等が、それぞれの持つ専門的な施設・機器・人材等を生かしたボランティア活動を行うというも



だんご川

後期高齢者への

人間ドック助成制度の復活を

社民党 平野 亮

答弁要旨 平成22年4月から実施したい

質問 後期高齢者医療制度の導入と共に75歳以上の高齢者に対する人間ドック助成制度が廃止されたことを受けて、昨年12月、制度の復活を問うたが、答弁は、「京都広域連合が実施するもの」とのことであった。しかし、高齢者医療とはかかわりなく、多くの市町村で高齢者に安全安心を保証した福祉制度としての人間ドック助成が実施されている。厚生労働省も10月26日、後期医療の導入で人間ドックの助成を75歳以上の人が受けられなくなった問題で、助成再開を求める通知を出している。宮津市も制度を復活させるべきだ。

答弁 補助制度が導入されたので、来年度から実施したい。

農業希望者の受け入れを促進

質問 市も、若者定住、住宅地の確保、子育て支援、観光振興、農林水産業への支援等多様な事業を行っているが人口の増加を見るには至っていない。都会の人が農地を買って農業を行うことができないのが今の制度だ。1人でも2人でも市民となって農業をやってくれる人があれ



都市住民と農業者との共同作業

ば、そのニーズに応えられるよう対処すべきだ。

答弁 農業者の高齢化、担い手不足、耕作地放棄が進んでいる。農地取得の下限面積は30アールであるが、今回の農地法改正で市の農業委員会で下限面積が決められる。市としても、耕作放棄地の解消や新規就農を促進する立場から、農業委員会と連携し、田舎暮らしへとつながるよう取り組む。

学校再編の進め方を問う

創成会 北仲 篤

答弁要旨 より良い教育環境のために地域合意を重視

質問 学校再編の進め方について見解を問う。学校再編問題の本質は教育問題である。地域の保護者の意見を的確に把握した上で、教育的な見地から結論を出す必要があると考える。

養老中学校再編について、教育長の見解を問う。再編計画では「伊根町の中学校との再編に向け、伊根町と積極的な協議を進める」とある。

しかし、「中学校の再編は必要だが市内での再編を望む」というのが、多くの保護者に共通する意見のようだ。また、養老自治協の依頼を受けた保護者による委員会が、アンケートや協議を重ねながら保護者の意見の取りまとめの作業中であると聞く。この結果も尊重すべきだ。

答弁 再編計画にあるように、決して市が再編の結論を出すのではなく、地域の合意を基本としている。子どもたちにとってより良い教育環境づくりのために、再編の組み合わせも含めて地域で十分協議し、結論を出していただきたい。また、再編についての議論の場が必要との申し出があれば、出席させていただき、地域間の調整が必要であれば対応させていただく。

9月に説明会を開催した際に、「伊根町との統合は考えられない」というのが大半の住民や保護者の意見であったと受け止めた。地域の総意として合意できる再編を考えている。



養老中学校

市民協働と

市民参加の宮津づくりを

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 市民協働は「共に考え、行動すること」と認識

質問 本市における市民協働は、逼迫する財政状況により、市民や地域の力で、行政の仕事の一部を肩代わりする、または、行政と一緒にやって事業を展開するなど、どちらかといえば行政主導か、また行政が課題を提示して、市民が共同歩調で取り組んでいる。市民参加の宮津市づくりには、市民目線による市民発信の事業や施策の実現が必要で、そのために市は、行政情報の開示や市民間のネットワークづくり等の手伝いをする裏方作業が必須と考える。また、一方で行政は本来の仕事である行政事務事業を粛々と執行し、市民の安全や安心を守る活動をするべきであると思うがどうか。

答弁 市民協働とは、地域の課題解決や元気づくりに向けて、市民と行政が一緒になって考え、行動していくことと認識している。現在、本市においては、安心安全や福祉、防災、公園や除雪等の公共施設の管理など様々な分野で、市民と行政の協働が進められている。市民協働を進める上では、市民、地域、行政、それぞれに得意分野や担うべき役割がある



「和火」準備作業の様子

と考えており、地域と行政が互いに有機的に連携し、互いを補完し合いながら、それぞれが適切に対応していくことが大切と考えている。その中では、行政情報の積極的な提供に配慮していきたい。

宮津市の景況と対策は？ 効果のほどは？

蒼風会 小田 彰彦

答弁要旨 依然厳しいが、23億円余の特別予算で対応

質問 昨年来の不況からいまだ脱し切れていないと言われ、各種の雇用や緊急経済対策が打ち出されている。宮津市の景況をどのように捉え、効果的な対応策がなされているのか。予算の波及効果を期待したいが執行状況はどの程度か。井上市政の下でITやエコロジー関連事業などが打ち出されているが、現在の不況に對しどのような効果を期待されている

のか。まちなか観光、地産地消、商品のブランド化など各種の事業にも期待したいが、市の意図するところが市民に十分伝わっているのか。宮津市がやらねばならない本来的な振興策とは民間の創意工夫、自主自立を図り、民間活力を育て上げることにあると思うがどうか。

答弁 当市の景況は昨年に比べ多少改善されたかには見えるが、依然新規学卒者の就職状況を始め雇用情勢も厳しい。昨年度の繰越も含め12月までで95事業、23億6千万円余の特別予算を組んで対応中。執行状況は42%であり、効果を期待している。また、緊急雇用も実雇用人数が78人、雇用安定化助成制度により700人以上の雇用維持がなされている。ITやエコロジーは、市民や企業活動のための社会インフラの整備が急がれる。まちなか観光や地産地消、商品のブランド化などは、まずこれらを推進する仕組みづくりが必要。仕組みが作られる中で民間の創意工夫、自主自立の精神が生まれ産業が活性化すると考える。



農産物等直売所

市民生活を底上げしながら 財政再建するべし

日本共産党 長林 三代

答弁要旨 財政再建と並行し元気な宮津づくりに取り組む

質問 市民は地域経済の後退、多額の借金という徳田前市政のツケを背負わされている。市民生活を守るために心を砕くのが市長の仕事だ。何が重要な施策と考えているのかその優先順位は、基金は市民のために使つべきではないのか。

答弁 「行政改革大綱2006」により財政再建を最優先に取り組み。一方、並行し、「元気な宮津づくり」の実現も重要である。基金は積み立てても取り崩しも目的に沿ってするもの。

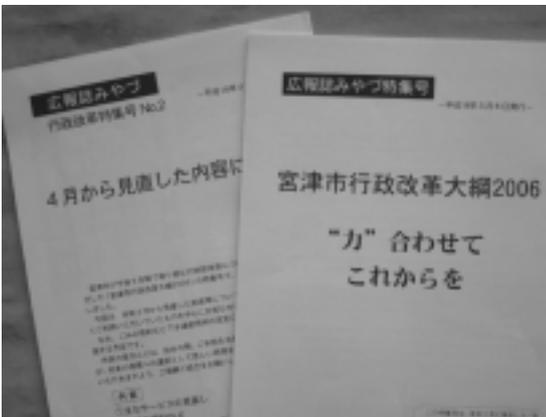
質問 市民は大変な思いをしながらも、宮津の財政再建のために我慢している。福祉などの住民サービスでは借金できず、借金は建設事業で起さる。建設事業でムダか、必要か、将来的に必要なか考えた場合、緊急のものに絞ることが重要だ。

答弁 現在、財政再建の断行中であり、真に必要で緊急的なものに限り、借り入れ対応をしている。

質問 宮津市財政力指数は0.48で、与謝野町0.34、京丹後市0.38を大きく上回っている。市民生活と地域経済の深刻な中でも、市税収入は市の見込みを上回っている。市民の暮らしと営業を守り、底上げする中でさらに収入の増を図ることが財政再建の上で大事ではないか。市長は徳田前市政を継承しているのか。

答弁 徳田前市長は、やるべきことはしっかりやったと思っている。

その他の質問
・企業誘致について



行政改革大綱2006

入札結果を広報誌で

公明党 松浦登美義

答弁要旨 入札・随契含め市民周知する方向で検討

質問 公共工事の入札情報は、宮津市ホームページで公開されている。しかし、パソコンを利用されない方にも情報の提供は必要であり、広報誌での掲載も必須であると思うがどうか。

答弁 市として、毎月どんな仕事を発注し、どこが請け負ったかということを広報紙面で情報提供することは、市民の皆さんへの事業の周知や理解を求める上からも、意義がある。「ハード、ソフト」、「入札、随契」含めて、市全体として、「どのように扱いたい、どのように周知していくか」前向きに対応を検討していく。

特産物生産助成制度の創設を

質問 農産物等直売所がオープンする。議員になり一貫して推進してきたので期待している。今後、生産者の拡大や後継者づくりの確な対応をするために市職員等との連携強化が必要である。また、直売所の効果的運営のためにも、山の芋の種芋代の補助だけでなく、さまざまな特産物に拡大できる特産物生産助成制度を創設してはどうか。

答弁 市及び関係団体等が一体となつて、懇談会の開催、情報の共有等を図るとともに、農林漁業者が相談しやすい環境づくりに努める。また、新たな魅力ある特産品づくりを奨励し、観光と連動させ、市内で循環・外貨を獲得する仕組みづくりを一つずつ構築することが重要。その推進方策の一つとして、助成制度の創設を検討する。

その他の質問
・八幡山城の復元で元気づくりを
・来年度予算編成について



市役所

タケ丘地区公営住宅の

早期の改築を

社民党 木内利明

答弁要旨 府の住宅ストック計画の見直し時に要望

質問 タケ丘地区公営住宅は、平成11年に改築に向け取り組みがされたが、当時、入居者の合意が得られず凍結に至った。その後、10年を経過する今日、建物の老朽化も進み、維持管理等に支障を来している。また、地区は昔の元気もなくなり、寂れる一方で衰退の一途をたどっている。よって、過去の経緯を検証し、再度改築計画を策定して、改築に向けて早急に取り組むべきである。所見を問う。

答弁 来年度、京都府で実施される住宅ストック計画の見直しで、当該団地が集約団地の位置付けから建て替えへと変更されるよう、また、早期に事業化が図られるよう引き続き京都府に強力に要望していきたい。

須津地区の西踏切拡張等を

質問 須津地区は線路で山手側と海側に二分されており、両地区間の往来には主に3力所の踏切通路があるが、車両通行等に安全上の問題が指摘されている。特に、西踏切拡張と踏切前後の取り合い道路の直線化について改善を求めたい。また、札幌



タケ丘地区公営住宅

川の隧道が老朽化しているため、東側に歩行者と車両が通行可能な横断道路を新設し、日常の利便性と安全確保を図るべきである。所見を問う。

答弁 西踏切の拡張と取り合い道路の直線化、並びに線路を横断する道路の新設（立体交差化）は、莫大な経費を要し、現状では困難と考える。今後とも、須津地区のまちづくりにあたっては、地域の皆さんと十分話し合いを重ねていきたい。

宮津工ネ研の今後の施設活用は

宮津新生会 谷口喜弘

答弁要旨 関電に再開を強く求め、利活用も働きかける

質問 当市の財政再建や活性化に大きく関わる宮津工ネ研の再開の目途はあるのか。休止に関し、地元と将来展望の協議はされているのか。施設の異業種再生など跡利用構想の働きかけや提案も必要と思うが、そのようなことがなされているのか。また、施設の老朽化が否めないが、十分な管理が出来ているのか。整備指導はしているか。固定資産税のほか、当市に対してのメリットはいかがか。

答弁 現在、地元・市・関電の話合いで、丹後魚つ知館と水産関係の研究は継続している。電力需要が伸びたときや他発電所事故停止時の電力供給補完として運用再開を前提とする待機中施設だが、まずは再開を強く求めていく。発電施設の運用に支障をきたさない範囲で利活用できるように関電に働きかける。施設は安全や景観への配慮等も含め、適切な維持管理を求めている。車工ピヤサザ工種苗の地元漁協への無償提供や多額の固定資産税は、貴重な財源となっている。



休止中の宮津エネルギー研究所

浄化槽設置費補助の拡充を

質問 浄化槽設置費補助の拡大と事業所への設置費補助を再度聞く。

答弁 補助金は当市の厳しい財政状況の中で最大の配慮をした。事業所の設置費補助は、府の取り扱いに準じ補助対象外だが、現在その要件等具体的の見直し内容を検討している。この件は、先般京都府へ要望したところである。

その他の質問

・父子手当の新設を求める

日置診療所閉鎖に伴う 当面の措置と将来像は

日本共産党 宇都宮和子

答弁要旨 デマンドバス延伸、診療所駐車場整備を検討

質問 日置診療所閉鎖の説明会で、学校統廃合に続き診療所まで閉鎖となるため、市の日置・世屋地区の町づくりを問う基本的な課題が出された。医療問題は直接住民の命にかかわる問題だ。市は切迫した住民の不安にどう答えようとしているのか。また、この地域の将来像をどのように描いているのか基本構想を聞きたい。

答弁 医師の日置診療所閉鎖の申し出に対し、慰留に努めてきたものの閉鎖という結果となった。即座の医師確保は困難であり、当面、府中以北は府中・養老診療所の2カ所に対応する。このため、日置・世屋地区には、デマンドバスの府中までの延伸と府中診療所の駐車場整備を検討している。

非核平和宣言都市としての行動は

質問 今年4月、オバマ大統領が、核を使用した国の責任を認め、全世界から核兵器をなくすという画期的な宣言をした。昭和62年宮津市議会は核廃絶の強い願いを込めて非核平和都市宣言を全会一致で決議した。

平和都市宣言をしている市の市長として今回の宣言をどう受け止めたか。また、具体的行動は。

答弁 「非核平和都市宣言」で戦争のない世界、平和な国際社会を願う意志を明らかにしている。広報誌を通じ戦争をテーマの特集、核兵器廃絶キャラバンへのメッセージと賛助支援、あるいは核実験を行った国への抗議声明を行っている。平和な世界の実現へ一人一人の力の結集が重要である。



非核平和都市宣言

表紙写真を募集します！

市議会では、議会だよりを年4回（5月、8月、11月、2月）発行しています。本紙の表紙に掲載する写真を募集します。

募集内容	地域の取り組みや行事など、地域の魅力を紹介できる写真（各発行月の時節に合っているもの）
応募規定 規格など	応募者が撮影し、被写体の承諾を得たもの。 現像写真またはデジタルデータ （カラー・白黒 どちらでも可）
紙面への掲載 応募方法	写真は白黒で、タイトルと応募者の氏名を掲載します。 タイトル 住所 氏名 電話番号 を明記の上、 議会事務局までご応募ください。
応募期限	各発行月の前月の1日（5月号は4月1日）
選考	議会情報化等特別委員会で行います。
注意事項	応募写真は原則返却しません。
応募・問合せ先	〒626-8501（住所記入不要） 宮津市議会事務局 TEL0772-22-2121（内線252） e-mail : gikai@city.miyazu.kyoto.jp

あ と が き

平成20年度決算は、皆様のご理解により、20年度から適用される『財政健全化の指標（財政的な破綻の基準）』である4基準をクリアできたとして認定しました。今年度は「財政再建」行政改革大綱2006「仕上げの年」として議会としても取り組みます。しかし、産業・経済は依然としてよくなるはず、加えて政権交代によるシステム変更で先行き不透明さが不安を持たせます。

市は、先の政府による経済政策を受

け、計23億円の補正予算を打ちました。今後この効果を期待したいものです。

私たちが今取り組んでいるのは、「財政の安定化」と「元氣な宮津づくり」です。ですから、市・市民・議会が協働して住みよいまちづくりに努力していきたいものです。

昨年12月22日に議会の「行政視察報告会」を開催しましたが、残念なことに市民の皆様の傍聴がありませんでした。今年は多くの皆様の参加を期待します。